

2015年8月28日

一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター

## ヒートポンプ普及拡大による 温室効果ガス削減効果について

一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター(東京都中央区、理事長:小宮山 宏)は、省エネルギー・温暖化対策に大きく寄与し、再生可能エネルギー利用機器であるヒートポンプ・蓄熱システムの普及拡大に取り組んでおり、本年1月に「ヒートポンプ普及拡大による一次エネルギー削減効果について」を取り纏め省エネルギー効果を推計しておりますが、7月に「長期エネルギー需給見通し」および「日本の約束草案」の決定により2030年度の温室効果ガス削減目標が示されたこと、および電気事業連合会より公表された「電気事業における低炭素社会実行計画」の内容を踏まえ、温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)削減効果を試算いたしましたので、その結果をお知らせします。

### ○ ヒートポンプ普及拡大による温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)削減効果

民生部門(家庭および業務部門)や産業部門の熱需要を賅っているボイラなどをヒートポンプ機器で代替した場合、2030年度における温室効果ガス(CO<sub>2</sub>換算)削減効果は、▲4,830万t-CO<sub>2</sub>/年(2012年度比)となりました。この値は、日本の約束草案にて示されている2030年度のCO<sub>2</sub>排出削減量のうち、ヒートポンプの導入対象業種である産業部門・業務部門その他・家庭用の削減目標合計の約22%に相当します。

なお、算定における諸条件は以下の通りです。

- ・ ヒートポンプの導入見通しは「ヒートポンプ普及見通し調査」の中位ケースを採用  
[https://www.hptcj.or.jp/Portals/0/data0/press\\_topics/documents/HP\\_普及見通し調査.pdf](https://www.hptcj.or.jp/Portals/0/data0/press_topics/documents/HP_普及見通し調査.pdf)
- ・ 電気のCO<sub>2</sub>排出量算定においては、2012年度は実績値、2030年度は「電気事業における低炭素社会実行計画」で目標とされた0.37kg-CO<sub>2</sub>/kWhを使用

【添付資料】2030年度の温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)削減量の部門別・用途別内訳

【印刷用】本ニュースリリースのPDF形式ファイル

※ヒートポンプとは、空気など自然界に存在する「熱」を活用して冷暖房や給湯などに利用する再生可能エネルギー利用技術で、従来の燃焼方式を代替することで省エネルギーおよび地球温暖化防止に大きく寄与します。

また、蓄熱システムを併用することにより、電気需要平準化時間帯の電力消費を抑制し、フレキシブルな運用(負荷の発生有無に依存しない運用、デマンドレスポンス等)が可能となります。

この件に関するお問い合わせ先

一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター 担当 渡邊

〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目28番5号 ヒューリック蛸殻町ビル6階

TEL. 03-5643-2402 FAX. 03-5641-4501